



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社
コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3273-4976

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,667	22.2	17,567	22.5	2,944	—	3,201	—	2,873	—
24年3月期	14,452	△3.3	14,345	△3.2	△772	—	△312	—	△797	—

(注) 包括利益 25年3月期 5,502百万円 (—%) 24年3月期 △668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.79	42.75	6.6	4.1	16.7
24年3月期	△11.50	—	△1.9	△0.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	84,178	46,281	54.8	698.29
24年3月期	70,945	41,615	58.4	610.60

(参考) 自己資本 25年3月期 46,117百万円 24年3月期 41,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4,257	△67	△919	18,669
24年3月期	6,155	△1,350	△1,254	23,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	343	—	0.8
25年3月期	—	2.50	—	11.00	13.50	896	31.5	2.1

(注) 24年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)

25年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 11円00銭(普通配当)

(ただし、25年3月期の期末配当につきましては、平成25年6月26日開催予定の第93期定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,398,262 株	24年3月期	71,398,262 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,354,530 株	24年3月期	3,539,738 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	67,146,499 株	24年3月期	69,315,751 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,667	22.2	17,561	22.5	2,898	—	3,141	—	2,840	—
24年3月期	14,452	△3.3	14,338	△3.2	△827	—	△379	—	△816	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
25年3月期	42.31	42.27	6.6
24年3月期	△11.78	—	△2.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	83,694	45,249	53.9	682.66	687.7
24年3月期	70,472	40,617	57.4	595.89	703.3

(参考) 自己資本 25年3月期 45,085百万円 24年3月期 40,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりに業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
③ セグメント情報	13
④ 1株当たり情報	14
⑤ 重要な後発事象	14
4. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題の再燃、中国経済の先行き懸念等を背景に不透明な展開が続きました。しかし期末にかけて、デフレからの脱却と経済再生を目指す新しい政権への政策期待から、株価は上昇に転じ期を終えました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料及び受益証券受入手数料が増加したこと等により前期比増収となりました。また販売費・一般管理費も、前期にあった新システムへの移行費用がなくなったこと等により減少し、経常利益は32億1百万円となりました。

(株式部門)

日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や、為替が円高方向に振れたこと等を背景に、6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、日米欧の中央銀行による追加金融緩和等で上昇する局面もありましたが、欧州や中国経済の回復の遅れや日中関係の悪化懸念等により、株価は11月中旬まで軟調な展開が続きました。

しかし、12月の政権交代に伴い、新政権によるデフレからの脱却へ向けた金融・財政政策や、日銀による大胆な金融緩和への期待等から、為替も円安に転じ、日経平均株価も期末にかけて上昇し、12,397円91銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では耐震・防災関連やスマートフォン関連等テーマ性のある銘柄、グローバルな競争力を堅持する好業績企業、不動産を中心とした脱デフレ関連の銘柄等の選別及び情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前期比増収となりました。

(債券部門)

期初1.01%で始まった長期金利は、欧州債務問題や世界的な景気先行き懸念、日銀の追加金融緩和観測等を背景に12月上旬に0.68%まで低下しました。その後、政策期待による円安・株高の進行を受けて上昇に転じる場面もありましたが、年明け以降は、日銀新体制によるさらなる金融緩和への期待から再度低下基調となり、期末は0.56%となりました。

このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は伸び悩みとなりました。

一方、債券等トレーディング益は引き続き新発外債建世界銀行債(豪ドル建やメキシコペソ建)の販売に注力したことや、円安を背景に既発外債の売買が増加したこと等により堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、世界的な低金利が継続する中、比較的高い利回りを得られるファンドを販売し、残高の増加に努めました。

中でも、米ドル建新興国債券に投資する「PIMCOニューワールドインカムファンド」の販売に注力し、残高も増加しました。

さらに、財務体質が健全な国内の高配当企業を組入れる「利回り株チャンス・オープン」や、比較的高い配当利回りのJ-REITを組入れる「ニッセイJリートオープン」、新興国の高配当企業を組入れる「JPM新興国高配当・成長株ファンド」にも注力し、販売しました。

また、「投信NAVI (投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、保有ファンドのフォローや顧客ポートフォリオ分析等による顧客サービスの向上と販売促進に努めました。

この結果、募集手数料が増加したこと等により、受益証券受入手数料収入は前期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金等が減少した一方、信用取引貸付金及び顧客分別金信託が増加したこと等により、前期末比増加しました。

負債につきましては、預り金及び受入保証金の増加等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億57百万円の資金の減少となりました。これは、信用取引貸付金や顧客分別金信託が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の資金の減少となりました。これは、自己株式の取得や配当金の支払い等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より51億33百万円減少し、186億69百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、一定の経営成績（連結経常利益）が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向30%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり2円50銭の中間配当（普通配当）を実施しました。また、平成25年3月31日を基準日とする1株当たり11円の期末配当（普通配当）の実施を平成25年6月開催の当社第93期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き顧客サービス向上のための投資や、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の証券市場を取り巻く環境は、デフレからの脱却と経済再生を目指す新しい政権への政策期待により好転しつつあります。

しかしながら先行きの見通しは、欧州債務問題や中国経済の先行き懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境下、株式営業につきましては、デフレ脱却の恩恵を受ける企業や、グローバルな競争力を堅持する好業績企業等を選別して、情報の提供に全力を挙げて取り組んでまいります。

募集営業につきましては、「PIMCOニューワールドインカムファンド」を中心とする定期分配型の外債投信と、国内外の株式投信を両輪として取り組んでまいります。

また、昨年策定した「投信純増3カ年計画」に全力で取り組み、投信残高拡大により安定収益を持続的に高めることで、市況変動に左右されない収益基盤の確立を図ってまいります。

さらに、首都圏において郊外型店舗網を拡充することにより地域密着型営業の強化を図り、サービスの拡充に努めてまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

特に募集営業において、投資信託の残高増加を図り、投資信託代行手数料を拡大することで、市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努めるとともに、お客様へより一層質の高いサービスを提供できるよう当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいり所存です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,803	18,669
預託金	15,457	19,982
顧客分別金信託	15,355	19,887
その他の預託金	101	95
トレーディング商品	3,812	3,960
商品有価証券等	3,812	3,960
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	12,661	21,504
信用取引貸付金	11,939	20,863
信用取引借証券担保金	722	640
立替金	78	67
募集等払込金	5,520	6,649
短期貸付金	2,794	2,796
未収収益	975	1,144
その他の有価証券	58	54
繰延税金資産	1	0
その他の流動資産	128	70
貸倒引当金	△3,111	△3,090
流動資産計	62,179	71,809
固定資産		
有形固定資産	2,392	2,246
建物	556	538
器具備品	321	194
土地	1,514	1,512
無形固定資産	826	699
ソフトウェア	808	682
電話加入権	17	16
投資その他の資産	5,547	9,423
投資有価証券	4,817	8,691
長期貸付金	0	—
長期差入保証金	528	522
長期前払費用	13	10
その他	187	198
固定資産計	8,766	12,368
資産合計	70,945	84,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,077	2,627
信用取引負債	3,639	3,695
信用取引借入金	1,259	1,232
信用取引貸証券受入金	2,379	2,463
預り金	9,168	13,234
受入保証金	6,894	8,737
短期借入金	3,300	3,200
未払法人税等	73	412
賞与引当金	766	994
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	599	688
流動負債計	26,519	33,610
固定負債		
繰延税金負債	742	2,081
退職給付引当金	1,589	1,787
長期未払金	153	152
その他の固定負債	172	145
固定負債計	2,658	4,166
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	152	119
特別法上の準備金計	152	119
負債合計	29,330	37,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	680
利益剰余金	30,338	32,871
自己株式	△1,260	△1,028
株主資本合計	40,469	42,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	3,593
その他の包括利益累計額合計	964	3,593
新株予約権	180	163
純資産合計	41,615	46,281
負債・純資産合計	70,945	84,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,964	16,129
トレーディング損益	1,039	1,127
金融収益	447	411
営業収益計	14,452	17,667
金融費用	106	99
純営業収益	14,345	17,567
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,457	1,470
人件費	8,467	8,690
不動産関係費	1,837	1,354
事務費	1,888	1,795
減価償却費	426	424
租税公課	111	121
その他	929	766
販売費・一般管理費計	15,118	14,623
営業利益又は営業損失(△)	△772	2,944
営業外収益	470	262
営業外費用	10	5
経常利益又は経常損失(△)	△312	3,201
特別利益		
投資有価証券売却益	3	54
金融商品取引責任準備金戻入	6	32
その他	41	45
特別利益計	51	132
特別損失		
有価証券評価減	41	25
固定資産売却損	321	19
減損損失	58	19
投資有価証券売却損	28	0
その他	61	—
特別損失計	512	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773	3,269
法人税、住民税及び事業税	62	399
法人税等調整額	△38	△2
法人税等合計	23	396
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△797	2,873
当期純利益又は当期純損失(△)	△797	2,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△797	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	2,628
その他の包括利益合計	128	2,628
包括利益	△668	5,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△668	5,502
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	1,391	1,391
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	—	△711
当期変動額合計	△0	△711
当期末残高	1,391	680
利益剰余金		
当期首残高	31,484	30,338
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△339
当期純利益又は当期純損失(△)	△797	2,873
当期変動額合計	△1,146	2,533
当期末残高	30,338	32,871
自己株式		
当期首残高	△559	△1,260
当期変動額		
自己株式の取得	△701	△480
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	711
当期変動額合計	△701	231
当期末残高	△1,260	△1,028
株主資本合計		
当期首残高	42,317	40,469
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△339
当期純利益又は当期純損失(△)	△797	2,873
自己株式の取得	△701	△480
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,847	2,054
当期末残高	40,469	42,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	836	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	2,628
当期変動額合計	128	2,628
当期末残高	964	3,593
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	2,628
当期変動額合計	128	2,628
当期末残高	964	3,593
新株予約権		
当期首残高	181	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△16
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	180	163
純資産合計		
当期首残高	43,335	41,615
当期変動額		
剰余金の配当	△349	△339
当期純利益又は当期純損失（△）	△797	2,873
自己株式の取得	△701	△480
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	2,612
当期変動額合計	△1,720	4,666
当期末残高	41,615	46,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773	3,269
減価償却費	426	424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	227
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△6	△32
減損損失	58	19
有価証券評価損益(△は益)	0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	45	22
固定資産売却損益(△は益)	321	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	25	△53
受取利息及び受取配当金	△798	△610
支払利息	106	99
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	3,271	△4,531
貸付金の増減額(△は増加)	5	△1
立替金及び預り金の増減額	△681	4,077
トレーディング商品の増減額	373	402
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	5,813	△8,786
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,205	1,843
募集等払込金の増減額(△は増加)	△447	△1,129
その他	△87	△127
小計	5,540	△4,670
利息及び配当金の受取額	807	598
利息の支払額	△107	△100
法人税等の支払額	△85	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,155	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	160	113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,501	△172
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△100
自己株式の取得による支出	△701	△480
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△353	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,544	△5,133
現金及び現金同等物の期首残高	20,258	23,803
現金及び現金同等物の期末残高	23,803	18,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

③ セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.60円	1株当たり純資産額	698.29円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.50円	1株当たり当期純利益金額	42.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.75円

※ 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,615	46,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,434	46,117
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	180	163
普通株式の発行済株式数(株)	71,398,262	69,398,262
普通株式の自己株式数(株)	3,539,738	3,354,530
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	67,858,524	66,043,732

(b) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 797	2,873
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△ 797	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	69,315,751	67,146,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	61,509
(うち新株予約権)	(—)	(61,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権6種類 (株式数 1,037,000株)	新株予約権6種類 (株式数 807,000株)

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当連結会計年度末 (25. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,803	18,669	△ 5,133
預託金	15,457	19,982	4,525
顧客分別金信託	15,355	19,887	4,531
その他の預託金	101	95	△ 6
トレーディング商品	3,812	3,960	148
商品有価証券等	3,812	3,960	148
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	12,661	21,504	8,842
信用取引貸付金	11,939	20,863	8,924
信用取引借証券担保金	722	640	△ 81
立替金	78	67	△ 11
募集等払込金	5,520	6,649	1,129
短期貸付金	2,794	2,796	2
未収収益	975	1,144	169
その他の有価証券	58	54	△ 3
その他の流動資産	129	70	△ 58
貸倒引当金	△ 3,111	△ 3,090	20
流動資産計	62,179	71,809	9,630
固定資産			
有形固定資産	2,392	2,246	△ 145
建物	556	538	△ 17
器具備品	321	194	△ 126
土地	1,514	1,512	△ 1
無形固定資産	826	699	△ 127
ソフトウェア	808	682	△ 126
電話加入権	17	16	△ 1
投資その他の資産	5,547	9,423	3,876
投資有価証券	4,817	8,691	3,874
長期差入保証金	528	522	△ 5
長期前払費用	13	10	△ 3
その他	187	198	10
固定資産計	8,766	12,368	3,602
資産合計	70,945	84,178	13,233

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当連結会計年度末 (25. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,077	2,627	550
信用取引負債	3,639	3,695	56
信用取引借入金	1,259	1,232	△ 27
信用取引貸証券受入金	2,379	2,463	83
預り金	9,168	13,234	4,066
受入保証金	6,894	8,737	1,843
短期借入金	3,300	3,200	△ 100
未払法人税等	73	412	338
賞与引当金	766	994	227
役員賞与引当金	—	20	20
その他の流動負債	599	688	88
流動負債計	26,519	33,610	7,091
固定負債			
繰延税金負債	742	2,081	1,338
退職給付引当金	1,589	1,787	197
長期未払金	153	152	△ 1
その他の固定負債	172	145	△ 27
固定負債計	2,658	4,166	1,507
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	152	119	△ 32
特別法上の準備金計	152	119	△ 32
負債合計	29,330	37,897	8,566
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,391	680	△ 711
利益剰余金	30,338	32,871	2,533
自己株式	△ 1,260	△ 1,028	231
株主資本合計	40,469	42,524	2,054
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	964	3,593	2,628
その他の包括利益累計額合計	964	3,593	2,628
新株予約権	180	163	△ 16
純資産合計	41,615	46,281	4,666
負債・純資産合計	70,945	84,178	13,233

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 23. 4. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	前連結会計年 度比 (%)
営業収益			
受入手数料	12,964	16,129	124.4
トレーディング損益	1,039	1,127	108.4
金融収益	447	411	91.8
営業収益計	14,452	17,667	122.2
金融費用	106	99	93.4
純営業収益	14,345	17,567	122.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,457	1,470	100.9
人件費	8,467	8,690	102.6
不動産関係費	1,837	1,354	73.7
事務費	1,888	1,795	95.0
減価償却費	426	424	99.5
租税公課	111	121	109.0
その他	929	766	82.6
販売費・一般管理費計	15,118	14,623	96.7
営業利益又は営業損失(△)	△ 772	2,944	—
営業外収益	470	262	55.9
営業外費用	10	5	49.5
経常利益又は経常損失(△)	△ 312	3,201	—
特別利益			
投資有価証券売却益	3	54	—
金融商品取引責任準備金戻入	6	32	495.9
その他	41	45	110.3
特別利益計	51	132	257.2
特別損失			
有価証券評価減	41	25	60.0
固定資産売却損	321	19	6.0
減損損失	58	19	33.0
投資有価証券売却損	28	0	1.3
その他	61	—	—
特別損失計	512	64	12.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 773	3,269	—
法人税、住民税及び事業税	62	399	638.7
法人税等調整額	△ 38	△ 2	—
法人税等合計	23	396	—
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 797	2,873	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 797	2,873	—

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 23. 4. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	3,133	4,720	150.7
(株 式)	(3,107)	(4,695)	(151.1)
(債 券)	(4)	(1)	(24.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	94	174	184.3
(株 式)	(6)	(86)	(—)
(債 券)	(88)	(88)	(99.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,662	7,177	126.7
その他の受入手数料	4,073	4,055	99.6
合 計	12,964	16,129	124.4

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 23. 4. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
株 式	3,163	4,831	152.7 %
債 券	106	105	98.8
受 益 証	9,640	11,172	115.9
そ の 他	54	19	36.4
合 計	12,964	16,129	124.4

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 23. 4. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕	当連結会計年度 〔 24. 4. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕	前連結会計年度比 (%)
株 式 等	85	△ 0	— %
債 券 ・ 為 替 等	954	1,127	118.1
(債 券 等)	(853)	(984)	(115.5)
(為 替 等)	(101)	(142)	(140.4)
合 計	1,039	1,127	108.4

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 〔23. 4. 1〕 〔23. 6. 30〕	第2四半期 〔23. 7. 1〕 〔23. 9. 30〕	第3四半期 〔23. 10. 1〕 〔23. 12. 31〕	第4四半期 〔24. 1. 1〕 〔24. 3. 31〕	第1四半期 〔24. 4. 1〕 〔24. 6. 30〕	第2四半期 〔24. 7. 1〕 〔24. 9. 30〕	第3四半期 〔24. 10. 1〕 〔24. 12. 31〕	第4四半期 〔25. 1. 1〕 〔25. 3. 31〕
営業収益	3,676	3,472	3,225	4,077	3,731	3,731	4,276	5,928
受入手数料	3,262	3,114	2,891	3,696	3,379	3,417	3,909	5,421
トレーディング損益	292	231	232	282	253	207	278	388
金融収益	121	125	101	99	98	105	88	118
金融費用	25	27	21	31	22	26	26	24
純営業収益	3,650	3,444	3,203	4,046	3,709	3,704	4,250	5,903
販売費・一般管理費	3,872	3,927	3,710	3,606	3,603	3,572	3,628	3,818
取引関係費	336	398	351	370	324	367	372	404
人件費	2,207	2,120	2,047	2,092	2,150	2,091	2,158	2,289
不動産関係費	501	530	442	363	341	354	329	328
事務費	399	478	575	434	443	466	444	439
減価償却費	131	143	40	111	103	106	103	110
租税公課	32	29	19	31	27	28	27	38
その他	263	228	234	202	211	156	192	206
営業利益又は営業損失(△)	△ 222	△ 483	△ 506	439	105	131	621	2,084
営業外収益	284	57	77	50	119	57	65	20
営業外費用	0	5	0	4	0	0	3	△ 0
経常利益又は経常損失(△)	61	△ 430	△ 429	485	225	188	682	2,105
特別利益	4	26	5	14	13	13	87	17
金融商品取引責任準備金戻入	1	1	1	1	8	8	7	7
投資有価証券売却益	—	3	0	0	—	—	52	1
その他	2	21	4	12	4	4	27	8
特別損失	40	31	416	24	9	16	36	1
固定資産売却損	—	2	296	22	—	0	18	1
減損損失	1	—	56	—	1	—	17	—
有価証券評価減	39	0	0	1	8	16	0	—
投資有価証券売却損	—	28	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	61	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25	△ 435	△ 839	475	228	184	734	2,121
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	13	13	43	46	295
法人税等調整額	0	△ 2	△ 35	△ 1	0	△ 1	0	△ 1
法人税等合計	15	15	△ 19	11	13	42	46	294
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142	688	1,827
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142	688	1,827

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (23.4.1 ~ 24.3.31)		当事業年度 (24.4.1 ~ 25.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,475	1,379,429	3,000	1,351,116	86.3	97.9
(自己)	(616)	(316,313)	(0)	(165)	(0.1)	(0.1)
(委託)	(2,858)	(1,063,116)	(2,999)	(1,350,951)	(104.9)	(127.1)
委託比率	82.3%	77.1%	100.0%	100.0%		
東証シェア	0.28%	0.20%	0.22%	0.17%		
1株当たり 委託手数料	1円09銭		1円57銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
		[23.4.1 24.3.31]	[24.4.1 25.3.31]	
引受高	株式(株数)	0	2	—
	株式(金額)	58	6,942	—
	債券(額面金額)	29,530	29,267	99.1
※募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	0	2	—
	株式(金額)	64	6,974	—
	債券(額面金額)	33,806	35,333	104.5
	受益証券(金額)	529,378	703,322	132.9

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末 (24.3.31)	当事業年度末 (25.3.31)
基本的項目 (A)		39,311	40,776
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,135	3,746
	金融商品取引責任準備金等	152	119
	一般貸倒引当金	29	8
(B)		1,317	3,874
控除資産 (C)		3,816	3,533
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		36,811	41,117
リスク相当額	市場リスク相当額	1,007	1,788
	取引先リスク相当額	499	694
	基礎的リスク相当額	3,726	3,496
(E)		5,233	5,978
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		703.3%	687.7%

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。